

議案関連質疑（2月15日）

1 黒川議員（自民党）

市報第20号 地位確認等請求事件についての訴訟上の和解の専決処分報告

- ・専決処分についての考え方

市第162号議案 横浜市震災対策条例の全部改正

- ・全部改正する理由
- ・自助・共助の具体的な取り組み
- ・自助・共助の促進に向けた取り組み

市第181号議案 平成24年度横浜市一般会計補正予算（第8号）

- ・国の緊急経済対策補正に対する評価
- ・平成24年度2月補正予算案の基本的な考え方
- ・都市基盤施設の整備や老朽化対策における現状と課題についての見解
- ・都市基盤施設の整備や老朽化対策を着実に進めていくための今後の取り組み
- ・平成24年度2月補正予算案を編成するに当たっての財政規律確保の基本的な考え方

2 石渡議員（民主党）

市第160号議案 横浜市環境配慮型住宅及び持続可能な住宅地整備事業者選定委員会条例の制定

- ・「持続可能な住宅地モデルプロジェクト」のねらい
- ・「持続可能な住宅地モデルプロジェクト」の今後の進め方

市第162号議案 横浜市震災対策条例の全部改正

- ・今回の改正までの経過
- ・液状化、崖防災、津波避難及び地震による火災への対策が新たに規定された理由
- ・火災による延焼棟数が増加したことに対する強化した点
- ・条例改正後の実効性のある対応の進め方

市第181号議案 平成24年度横浜市一般会計補正予算（第8号）

～

交第5号議案 平成24年度横浜市自動車事業会計補正予算（第1号）

までの補正予算議案 17件

- ・来年度執行になるにもかかわらず2月補正予算に計上する理由
- ・早期に予算執行するための林市長の意気込み

3 加納議員（公明党）

市第161号議案 横浜市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定

- ・対策本部の変更点
- ・国及び県の緊急事態宣言が出されるまでの横浜市の対応

市第 162 号議案 横浜市震災対策条例の全部改正

- ・改正のポイント
- ・災害時要援護者
- ・震災時の医療調整

市第 181 号議案 平成 24 年度横浜市一般会計補正予算（第 8 号）

市第 194 号議案 平成 24 年度横浜市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

の補正予算議案 2 件

- ・補正予算の全体的な考え方
- ・経済、市民生活対策補正

4 豊田議員（みんな）

市第 160 号議案 横浜市環境配慮型住宅及び持続可能な住宅地整備事業者選定委員会条例の制定

- ・選定委員の選出
- ・事業者の選考手法

市第 162 号議案 横浜市震災対策条例の全部改正

- ・計画、戦略等と同時期に条例の全部改正を行う意義と各々の役割
- ・要援護者の個人情報提供意思の確認方法
- ・提供個人情報の管理徹底

市第 165 号議案 横浜市保育所条例の一部改正

- ・移管条件及び応募法人の減少
- ・民間園と市立園のサービス水準の差

市第 181 号議案 平成 24 年度横浜市一般会計補正予算（第 8 号）

～

交第 5 号議案 平成 24 年度横浜市自動車事業会計補正予算（第 1 号）

までの補正予算議案 17 件

- ・15カ月予算の意義、リスク、今後の継続
- ・「地域の元気臨時交付金」の用途
- ・公共工事の横浜経済への効果
- ・緊急経済対策の揺り戻し防止策

5 古谷議員（共産党）

市第 162 号議案 横浜市震災対策条例の全部改正

- ・アクションプランを実行するに当たっての財源確保と各区の人員体制強化の考え方
- ・荒川区で「誰ひとり亡くならない街」を打ち出しているが、本市の条例の基本理念に同じ趣旨を掲げることについての見解

市第 166 号議案 横浜市母子生活支援施設条例の一部改正

- ・いそごハイクの廃止時期と新施設の開所時期がずれたことについての公的施設設置者の責任
- ・ニーズの高い母子生活支援施設の追加建設にいそごハイク跡地を活用することについての考え

市第 181 号議案 平成 24 年度横浜市一般会計補正予算（第 8 号）

- ・ 今回の補正予算による市内の経済波及効果、雇用創出効果、中小企業への経済効果
- ・ 国の緊急経済対策の医療福祉のメニューの本市での活用についての考え方
- ・ 大型開発偏重の公共投資は、市債償還や維持補修コストを考えるとマイナス効果が大きいという考え方についての見解
- ・ 今の時代の公共投資のあり方についての見解

6 山田(桂)議員(ヨコ会) <12分>

市報第 20 号 地位確認等請求事件についての訴訟上の和解の専決処分報告

- ・ 解雇しようとした理由
- ・ 保育士を繰り返し雇用した理由とスキル不足の中身
- ・ 和解をした理由
- ・ 明らかとなった課題と今後の取り組み

市第 181 号議案 平成 24 年度横浜市一般会計補正予算（第 8 号）

- ・ 理科教育振興法の趣旨
- ・ 国庫補助の制度概要
- ・ 対象となった学校数と執行額の実績
- ・ 理科教材の整備率
- ・ 整備率がどの程度上がるのかの予想
- ・ 理科に対する関心向上への教育長の考え